



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL) 029(233)5825
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,815	△6.5	188	206.2	93	110.9	△408	—
29年3月期	7,292	△11.3	61	△81.6	44	△86.8	△502	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△72 03	— —	△16.6	2.1	2.8
29年3月期	△88 69	— —	△17.1	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,071	2,238	55.0	394.81
29年3月期	4,717	2,682	56.9	473.06

(参考) 自己資本 30年3月期 2,238百万円 29年3月期 2,682百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	366	69	△304	465
29年3月期	358	△65	△333	334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	39	—	1.3
30年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	39	—	1.6
31年3月期(予想)	— —	0 00	— —	7 00	7 00		—	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,262	0.9	△16	—	△14	—	△18	—	△3 24
通 期	6,891	1.1	218	16.1	223	139.5	152	—	26 93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,670,000 株	29年3月期	5,670,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	439 株	29年3月期	439 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,669,561 株	29年3月期	5,669,620 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国の経済は、内需外需共に堅調に推移するなか、企業収益は引き続き改善を維持しておりますが、雇用所得環境が改善する状況にありながら、個人消費は緩やかな改善により推移しており、全般的に総じて穏やかな景気回復が継続する状況にあると思われれます。

当社の属する飲食業界におきましては、景気回復に伴う個人の所得環境の改善により販売実績は比較的安定した推移を示しておりますが、原料コストの上昇や常態化する人材不足による人件費の上昇など、経費管理面においては厳しい経営環境を強いられる状況にあります。

そのような状況のなか当社は、全社的な業況の改善を目指し、新規出店は一時的に凍結し、既存店舗の業況改善及び業績不振店舗の閉鎖による損失の切り離しを進めてまいりました。

業績につきましては、店舗閉鎖に伴い全社売上高は前事業年度に満たない状況にありますが、販売促進の強化及び店舗運営力の向上により、同店舗数対比において前事業年度比100%の実績を確保いたしました。

また、利益面につきましては、上記の販売促進強化及び店舗運営力強化に要する費用は増加しておりますが、店舗閉鎖による固定費の削減等により前事業年度に比べ販売費及び一般管理費は減少しておりますので、営業利益及び経常利益はともに前事業年度を上回り推移いたしました。

しかしながら、既存店舗は全般的には改善傾向にありますが、依然として業績不振にある店舗も残存しており、当事業年度においても多額の減損損失を計上するに至っております。加えて店舗閉鎖に伴う損失計上等の多額の特別損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら最終損益は当期純損失となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,815,203千円と、前事業年度に比べ477,567千円(6.5%)の減収となりました。利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益は4,966,648千円と、前事業年度に比べ356,597千円(6.7%)減少しましたが、販売費及び一般管理費は4,778,111千円(前事業年度に比べ483,569千円減少)となり、営業利益は188,536千円(前事業年度に比べ126,972千円増加)となりました。なお、経常利益につきましては、「支払手数料」80,609千円等の合計105,841千円の営業外費用の発生により93,485千円(前事業年度に比べ49,149千円増加)となりました。

また、業績不振店及び閉鎖を決定した店舗にかかる「減損損失」527,123千円、店舗閉鎖に伴い発生が見込まれる損失にかかる「店舗閉鎖損失引当金繰入額」29,424千円等の合計588,983千円の特別損失を計上いたしました。当期純損失は408,424千円(前事業年度に比べ94,416千円減少)と改善いたしました。

当事業年度における経営成績は次のとおりであります

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	7,292,771千円		6,815,203千円		△477,567千円	△6.5%
販売費及び一般管理費	5,261,681千円	72.1%	4,778,111千円	70.1%	△483,569千円	△9.2%
営業利益	61,563千円	0.8%	188,536千円	2.8%	126,972千円	206.2%
経常利益	44,335千円	0.6%	93,485千円	1.4%	49,149千円	110.9%
当期純損失(△)	△502,840千円	△6.9%	△408,424千円	△6.0%	94,416千円	—

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,637,485千円	△192,242千円 (△6.8%)	215,413千円	96,434千円 (81.1%)
首都圏エリア	2,993,871千円	△201,814千円 (△6.3%)	325,620千円	22,869千円 (7.6%)
東北エリア	1,179,950千円	△72,437千円 (△5.8%)	87,867千円	△40,649千円 (△31.6%)
その他	3,897千円	△11,073千円 (△74.0%)	△440,364千円	48,317千円 (—)

(北関東エリア)

当セグメントは、郊外型の比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めており、酒類消費の減退と他業態による酒類販売強化の影響を最も大きく受けていると思われます。そのような状況にあります。広告宣伝の強化による販売促進策に一定の効果が見られており、今後は更に対象店舗を増加することにより新規顧客の獲得に努めてまいります。

また、比較的存続期間が長く業績不振が鮮明である店舗につきましては、閉鎖若しくは業態変更による業況改善を進め、既存店舗全体の底上げを図っております。

なお、業態構成の見直しの一環として、次のフランチャイズを利用した業態変更を実施いたしました。

「いきなり!ステーキ」業態1店舗(茨城県水戸市「忍家」業態からの変更)

「赤から」業態1店舗(栃木県大田原市「みんなの和食村」業態からの変更)

当事業年度の閉鎖店舗は次のとおりであります。

「忍家」業態1店舗 茨城県1店舗
「串三昧」業態4店舗 茨城県2店舗、栃木県・群馬県 各1店舗
「みんなの和食村」業態4店舗 茨城県1店舗、栃木県3店舗
「複合」業態2店舗 茨城県・栃木県 各1店舗

また、当事業年度において、新たに2店舗(茨城県笠間市「益益」業態・栃木県真岡市「みんなの和食村」業態)の閉鎖を決定いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、駅前型の店舗が多数を占めており、多数の競合店舗が乱立する状況にあります。既存店舗の減収傾向は一部地域において底打ちの兆しが見えております。

また、当セグメントは広告宣伝の強化による大きな販売促進効果が期待できる地域であり、実施しました店舗は予想どおりの効果を上げております。今後更に対象店舗を増加することにより既存店舗の販売促進に努めてまいります。

当事業年度の閉鎖店舗は次のとおりであります。

「忍家」業態6店舗 埼玉県3店舗
東京都・神奈川県・千葉県 各1店舗
「串市場」業態3店舗 埼玉県1店舗、千葉県2店舗

なお、当事業年度において、新たに1店舗(埼玉県本庄市「忍家」業態)の閉鎖を決定いたしました。

(東北エリア)

当セグメントは、北関東エリアと同様に郊外型の店舗が多数を占めており、社会的な状況は同様であると推定しております。当該地域においては全般的に減収傾向から脱しつつあります。他のエリアと同様に販売促進強化により、増収へと転ずる施策を進めてまいります。

なお、業態構成の見直しの一環として、次のフランチャイズを利用した業態への変更を実施いたしました。

「赤から」業態1店舗(山形県天童市「忍家」業態からの変更)

当事業年度の閉鎖店舗は次のとおりであります。

「忍家」業態2店舗 福島県
「串三昧」業態1店舗 福島県

(その他)

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を管理しております。

本部における物販は、同様の商品が市場に氾濫するなか減少傾向にあり、店舗業績の向上を最優先課題としておりますので、本部における積極的な営業活動は行っておりません。

また、全社業績の改善のために要する費用の増加により、本部において管理する費用は増加傾向にあります。これらにより店舗の業績向上が確保されていくものと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、2,159,944千円となり前事業年度末に比べ7,050千円(0.3%)増加しました。

これは主に、決算月次の売上高の増加による「現金及び預金」の増加40,691千円及び「売掛金」の増加13,276千円、店舗減少等による「原材料」の減少11,271千円、主に法人税等の還付による「未収還付法人税等」の減少等による「その他」の減少36,913千円等によるものであります。

固定資産は、1,911,926千円となり前事業年度末に比べ652,419千円(25.4%)減少しました。

これは主に、会計基幹システムの更新に伴う「リース資産」の増加11,033千円、期末評価額の増加による「投資有価証券」の増加4,158千円、「繰延税金資産」の増加96,005千円等に対し、減損損失の計上及び減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少655,335千円、返戻及び店舗閉鎖に伴う放棄による「長期貸付金」の減少22,586千円、店舗閉鎖に伴う返戻による「敷金及び保証金」の減少90,938千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,218,318千円となり前事業年度末に比べ120,407千円(9.0%)減少しました。

これは主に、決算月次の仕入高の増加による「買掛金」の増加9,308千円、決算月次の経費の増加による「未払金」の増加63,565千円、主に専売料の前受等による「前受収益」の増加71,966千円等に対し、満期償還による「1年内償還予定の社債」の減少100,000千円、返済の進捗による「1年内返済予定の長期借入金」の減少104,454千円及び「リース債務」の減少28,411千円、「未払消費税等」の減少17,775千円、期末閉鎖店舗に係る「店舗閉鎖損失引当金」の減少18,497千円等によるものであります。

固定負債は、615,128千円となり前事業年度末に比べ81,345千円(11.7%)減少しました。

これは主に、返済の進捗による「リース債務」の減少16,493千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少68,182千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,238,424千円となり前事業年度末に比べ443,615千円(16.5%)減少しました。

これは「当期純損失」408,424千円、「剰余金の配当」39,686千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加4,495千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、465,318千円となり、前事業年度に比べ131,180千円(39.3%)増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は366,193千円と前事業年度に比べ7,743千円(2.2%)増加いたしました。

これは、次の資金増減要因によるものであります。

○資金増加要因

- ・非現金支出費用として計上した「減損損失」が527,123千円と92,371千円の増加
- ・「仕入債務の増減額」が9,308千円(増加)と22,431千円の増加
- ・「未払金の増減額」が62,757千円(増加)と77,798千円の増加
- ・「前受収益の増減額」が71,966千円(増加)と同額の増加
- ・「法人税等の支払額」が9,010千円と49,328千円の減少

○資金減少要因

- ・「税引当期純損失金額」が489,782千円と15,711千円の減少
- ・非現金支出費用として計上した「減価償却費」が223,680千円と165,648千円の減少
- ・「店舗閉鎖損失引当金の増減額」が2,916千円(減少)と51,434千円の減少
- ・非現金支出費用として計上した「固定資産除却損」が2,290千円と11,699千円の減少

- ・「売上債権の増減額」が13,276千円(増加)と18,171千円の減少
- ・「未払消費税等の増減額」が16,227千円(減少)と21,642千円の減少
- ・「その他」が36,873千円(減少)と19,305千円の減少

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は69,975千円と前事業年度に比べ135,052千円増加しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との比較増減であります。

○主な資金増加要因

- ・「定期預金の払戻による収入」250,000千円(130,000千円増加)
- ・「建設協力金の回収による収入」21,702千円(3,585千円増加)
- ・「敷金及び保証金の回収による収入」79,435千円(30,970千円増加)

○主な資金減少要因

- ・「定期預金の預入による支出」158,040千円(30,000千円増加)
- ・「有形固定資産の取得による支出」85,888千円(23,189円減少)
- ・「資産除去債務の履行による支出」32,258千円(20,630千円増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は△304,988千円と前事業年度に比べ28,267千円(8.5%)減少しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との比較増減であります。

○主な資金増加要因

- ・「短期借入れによる収入」50,000千円(420,000千円減少)
- ・「長期借入れによる収入」300,000千円(一)

○主な資金減少要因

- ・「短期借入金の返済による支出」50,000千円(470,000千円減少)
- ・「長期借入金の返済による支出」407,231千円(62,680千円減少)
- ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」58,168千円(15,611千円減少)
- ・「配当金の支払額」39,588千円(62千円増加)

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、海外の経済情勢に不安要素を抱えておりますが、国内景気は来年度の消費税率改正を控え個人消費の動向に注視を要するも、穏やかな改善が継続するものと思われれます。

そのような状況に対し当社は、当年度に引き続き新規出店を凍結し、既存店舗の業況改善に傾注する方針であります。当事業年度において一定の効果が求められた販売促進及びQ S Cレベルの改善に資する活動を来期も継続し、全社的な業況改善を推進する方針であります。

以上により、2019年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,891百万円、営業利益218百万円、経常利益223百万円、当期純利益152百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内帰属の者が大半を占める状況であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した場合、当面は日本基準による財務諸表の作成が適切であると考えております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,651	1,874,343
売掛金	70,491	83,767
原材料	51,143	39,871
前払費用	103,800	104,440
繰延税金資産	34,003	34,631
その他	59,803	22,889
流動資産合計	2,152,894	2,159,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,088,946	4,084,742
減価償却累計額	△3,850,798	△3,464,304
建物（純額）	1,238,147	620,438
構築物	55,724	47,501
減価償却累計額	△39,146	△37,464
構築物（純額）	16,578	10,037
車両運搬具	8,204	8,204
減価償却累計額	△7,350	△7,553
車両運搬具（純額）	854	651
工具、器具及び備品	124,403	114,133
減価償却累計額	△110,937	△88,787
工具、器具及び備品（純額）	13,465	25,346
リース資産	399,176	362,058
減価償却累計額	△349,307	△354,953
リース資産（純額）	49,868	7,105
有形固定資産合計	1,318,914	663,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
無形固定資産		
商標権	95	71
リース資産	-	11,033
ソフトウェア	1,450	-
電話加入権	1,187	795
無形固定資産合計	2,732	11,900
投資その他の資産		
投資有価証券	97,692	101,851
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	153,344	130,757
長期前払費用	14,834	23,414
繰延税金資産	259,855	355,861
敷金及び保証金	698,970	608,032
長期預金	6,970	5,500
投資その他の資産合計	1,242,699	1,236,447
固定資産合計	2,564,345	1,911,926
資産合計	4,717,239	4,071,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,299	191,608
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	315,606	211,152
リース債務	50,711	22,300
未払金	240,167	303,732
未払費用	35,740	33,046
未払法人税等	28,803	27,660
未払消費税等	24,967	7,191
前受金	1,551	1,269
預り金	37,942	44,923
前受収益	504	72,471
賞与引当金	17,173	22,287
店舗閉鎖損失引当金	53,203	34,705
株主優待引当金	13,646	15,825
資産除去債務	35,984	29,741
その他	423	401
流動負債合計	1,338,725	1,218,318
固定負債		
長期借入金	125,309	122,532
リース債務	37,375	20,882
資産除去債務	527,842	459,659
その他	5,946	12,054
固定負債合計	696,473	615,128
負債合計	2,035,199	1,833,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,100,174	652,063
利益剰余金合計	2,104,674	1,656,563
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,679,232	2,231,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,807	7,303
評価・換算差額等合計	2,807	7,303
純資産合計	2,682,040	2,238,424
負債純資産合計	4,717,239	4,071,871

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	7,292,771	6,815,203
売上原価		
原材料期首たな卸高	63,560	51,143
当期原材料仕入高	1,957,370	1,837,650
合計	2,020,930	1,888,793
他勘定振替高	261	366
原材料期末たな卸高	51,143	39,871
原材料売上原価	1,969,526	1,848,555
売上総利益	5,323,245	4,966,648
販売費及び一般管理費	5,261,681	4,778,111
営業利益	61,563	188,536
営業外収益		
受取利息	2,635	2,185
受取配当金	3,391	3,641
原子力立地給付金	1,612	1,642
受取精算金	7,451	-
その他	5,320	3,322
営業外収益合計	20,411	10,791
営業外費用		
支払利息	10,911	6,992
支払手数料	25,000	80,609
違約金	-	16,975
その他	1,728	1,264
営業外費用合計	37,639	105,841
経常利益	44,335	93,485
特別利益		
固定資産売却益	-	5,715
特別利益合計	-	5,715
特別損失		
固定資産除却損	13,989	2,290
減損損失	434,752	527,123
店舗閉鎖損失引当金繰入額	53,203	29,424
その他	16,461	30,145
特別損失合計	518,406	588,983
税引前当期純損失(△)	△474,070	△489,782
法人税、住民税及び事業税	17,057	15,734
法人税等調整額	11,712	△97,092
法人税等合計	28,769	△81,357
当期純損失(△)	△502,840	△408,424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
	別途積立金						
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,642,702	2,647,202
当期変動額							
剰余金の配当						△39,687	△39,687
当期純損失(△)						△502,840	△502,840
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△542,528	△542,528
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,100,174	2,104,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△154	3,221,798	△11,334	△11,334	3,210,463
当期変動額					
剰余金の配当		△39,687			△39,687
当期純損失(△)		△502,840			△502,840
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	14,142	14,142	14,142
当期変動額合計	△37	△542,565	14,142	14,142	△528,422
当期末残高	△192	2,679,232	2,807	2,807	2,682,040

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,100,174	2,104,674
当期変動額							
剰余金の配当						△39,686	△39,686
当期純損失(△)						△408,424	△408,424
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△448,111	△448,111
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	652,063	1,656,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	2,679,232	2,807	2,807	2,682,040
当期変動額					
剰余金の配当		△39,686			△39,686
当期純損失(△)		△408,424			△408,424
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	4,495	4,495	4,495
当期変動額合計	—	△448,111	4,495	4,495	△443,615
当期末残高	△192	2,231,121	7,303	7,303	2,238,424

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△474,070	△489,782
減価償却費	389,329	223,680
減損損失	434,752	527,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,607	5,113
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	48,518	△2,916
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	660	2,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,030	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,715
固定資産除却損	13,989	2,290
受取利息及び受取配当金	△6,027	△5,826
支払利息	10,911	6,992
売上債権の増減額 (△は増加)	4,894	△13,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,417	11,271
前払費用の増減額 (△は増加)	4,873	△731
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,686	△13,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,122	9,308
未払金の増減額 (△は減少)	△15,040	62,757
前受収益の増減額 (△は減少)	—	71,966
未払事業税の増減額 (△は減少)	6,553	△5,131
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,010	△2,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,415	△16,227
預り金の増減額 (△は減少)	△1,489	6,980
その他の負債の増減額 (△は減少)	688	5,825
その他	△17,567	△36,873
小計	396,411	343,001
利息及び配当金の受取額	4,034	4,650
利息の支払額	△10,891	△6,997
法人税等の還付額	27,229	34,549
法人税等の支払額	△58,333	△9,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,450	366,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,040	△158,040
定期預金の払戻による収入	120,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△109,077	△85,888
有形固定資産の売却による収入	19	5,715
投資有価証券の取得による支出	△10,300	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,639	—
建設協力金の回収による収入	18,117	21,702
敷金及び保証金の差入による支出	△4,271	△10,691
敷金及び保証金の回収による収入	48,464	79,435
資産除去債務の履行による支出	△11,627	△32,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,076	69,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△520,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△469,911	△407,231
社債の償還による支出	—	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73,780	△58,168
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△39,526	△39,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,256	△304,988
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,882	131,180
現金及び現金同等物の期首残高	374,020	334,138
現金及び現金同等物の期末残高	334,138	465,318

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての10都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・山形県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は58店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は61店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は22店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,829,728	3,195,685	1,252,387	7,277,801	14,970	7,292,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,829,728	3,195,685	1,252,387	7,277,801	14,970	7,292,771
セグメント利益又は 損失(△)	118,979	302,750	128,516	550,246	△488,682	61,563
セグメント資産	957,281	1,123,710	496,987	2,577,978	2,139,260	4,717,239
その他の項目						
減価償却費	155,218	161,273	70,907	387,399	1,930	389,329
減損損失	190,172	206,761	37,818	434,752	—	434,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,388	11,473	6,078	108,940	85	109,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,637,485	2,993,871	1,179,950	6,811,306	3,897	6,815,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,637,485	2,993,871	1,179,950	6,811,306	3,897	6,815,203
セグメント利益又は 損失(△)	215,413	325,620	87,867	628,900	△440,364	188,536
セグメント資産	715,967	815,938	330,309	1,862,215	2,209,655	4,071,871
その他の項目						
減価償却費	77,347	97,882	45,799	221,028	2,651	223,680
減損損失	267,214	125,100	134,808	527,123	—	527,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,892	10,098	19,278	97,269	12,899	110,169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,839千円	18,830千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,373千円	2,590千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	473円06銭	394円81銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△88円69銭	△72円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度において1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の 当期純損失(△)(千円)	△502,840	△408,424
普通株式に係る 当期純損失(△)(千円)	△502,840	△408,424
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,620	5,669,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。